課かい名 資産税課施策目標 固定資産税の公平・適正な課税を行う

資産税課

	基礎情報				施計画			平成22年度	評価					平成2	3年度計画							今後の事業	展開		
	事務事:	事務事業 対		事 第5	(実施計画	活動	実績		決算内訳	(壬円)	事後評価						(壬円)	IV	要性			事業手法		事業の改善提案	
事	総括フ ララブ	事務事業の 目的・成果	象(顧客)		施計画業名活動		ナービス量の選	達成状況 実績値			事務事業の目的に対 する成果の状況	22年度 の取組 に対す る分析	活動	活動量・サーキャー・サード・サード・サード・サード・サード・サード・サード・サード・サード・サー	目標値	当該事務事業全 体の予算額 (合計)				事業の方向性	①人件費減	③ 民間活用 ③ 民間活用	手法の 改善 変更の 時期 有無 度)		予算の方向性
1 #	宛名の異動処理 及び共有者台帳 の入力	固定資産に係る権利移転 を的確に処理し、賦課期 日における納税義務者を 確定する。	務者	定例定型					3,538		適切に処理を行って おり、成果が出ている。	А		異動処理及び 入力件数	16,000 件	3,553		未高		現状維持			有り		維持
1	宛名の異動処理 及び共有者台帳 の入力				宛名の異動処理 共有者台帳の入	及び 異動処理及で カ 入力件数	17,000 件	15,822 件		3,538			宛名の異動処理及び 共有者台帳の入力	異動処理及び 入力件数	16,000 件		3,553				済要	法令不可有	26 有り 以 降	税務オンラインシス テム最適化による改善	
2 #	納税通知書及び 共有者告知書の 封入、封緘業務	納税通知書及び共有者告 知書の発送準備	務者	定 例 定 型					2,993		適切に処理を行って おり、成果が出てい る。	А		納税通知書件数	80,500 件	3,200		未高		現状維持			なし		維持
2	納税通知書及び 共有者告知書の 封入、封緘業務				納税通知書及び 者告知書封入, 業務	共有 納税通知書件 数	· 79,800 件	79,416 件		2,993			納税通知書及び共有 者告知書封入, 封緘 業務	納税通知書件 数	80,500 件		3,200				不必要	済 不 無	なし		維持
3 #	固定資産税、都 市計画税、特別 土地保有税の賦 課調定及び統計 調査	条例納期に基づき賦課決 定する	納税義 務者	定例定型					995		適切に処理を行って おり、成果が出てい る。	А		調定額	16,263, 700千円	1,743		未高	高高	現状維 持			有り		維持
3	固定資産税、都 市計画税、特別 土地保有税の賦 課調定及び統計 調査				固定資産税・都 画税調定	节計 調定額	16,053, 800千円	16,243, 398千円		995			固定資産税・都市計 画税調定	調定額	16,263, 700千円		1,743				不必要	法令不可	26 有り 以降	税務オンラインシス テム最適化による改善	維持
4	固定資産税、都 市計画税及び特 別土地保有税の 課税台帳の管理	賦課期日における固定資産の固定資産の固定資産評価価格、 所有者を確定し、課税台帳を適正に管理する。	納税義 務者	定例定型							目標とした期限まで に事務を行い、成果 が出ている。	А		異動処理の確 定時期	平成24 年 3月31日			未高		現状維持			なし		予算なし
4	固定資産税、都 市計画税及び特 別土地保有税の 課税台帳の管理				所有権の異動処	里等 異動処理の確 定時期	14	平成23 年 3月31日					所有権の異動処理等	異動処理の確 定時期	平成24 年 3月31日						不必要	法令不可無	なし		予算なし
5	無税台帳の閲覧 業務	固定資産評価の適正さの 確保に資するとともに、 納税者等の固定資産税に 対する信頼を確保する。	格者	定例定型							適切に処理を行って おり、成果が出てい る。	А		閲覧件数	2,200件			未高	高高	現状維 持			なし		予算なし
5	課税台帳の閲覧 業務				縦覧期間の固定 税閲覧	^{資産} 閲覧件数	1,500件	1,424件					縦覧期間の固定資産 税閲覧	閲覧件数	1,400件						不必要	法令不可無	なし		予算なし
5	課税台帳の閲覧 業務				固定資産税の関	5 閲覧件数	700件	840件					固定資産税の閲覧	閲覧件数	800件						不 必 要	法令不可無	なし		予算なし
6	土地価格等縦覧 帳簿及び家屋価 格等縦覧帳簿の 縦覧	納税者が価格の適正さを 判断し、他の資産との比 較により価格の適正さを チェックすることによ り、評価事務の適正さを 保証することに寄与す	申請資格者	定例定型							適切に処理を行って おり、成果が出てい る。			縦覧件数	20件			未高		現状維持			なし		予算なし
6	土地価格等縦覧 帳簿及び家屋価 格等縦覧帳簿の 縦覧				固定資産税の縦	範覧件数	20件	25件					固定資産税の縦覧	縦覧件数	20件						不必要	法令不可無	なし		予算なし
7	国有資産等所在 市町村交付金に 係る手続き(賦 課・調定)	交付金の算定資料等を整 え、請求を的確に行う。		定例定型							適切に処理を行って おり、成果が出てい る。			交付金の調定 額	95,917 千円			未高		現状維持			なし		予算なし
7	国有資産等所在 市町村交付金に 係る手続き(賦 課・調定)				交付金の賦課調	定 交付金の調気 額	97,901 千円	97,901 千円					交付金の賦課調定	交付金の調定 額	95,917 千円						不必要	法令不可無	なし		予算なし
8	固定資産税・都 市計画税納税通 知書の発送	条例納期に基づき賦課決 定された固定資産税・都 市計画税を納税義務者に 発送する。	納税義務者	定例定型					11,255		適切に処理を行って おり、成果が出てい る。	А		納税通知書発送件数	80,500 件	12,480		未高		現状維持			なし		維持
8	固定資産税・都 市計画税納税通 知書の発送				固定資産税・都 画税納税通知書 送	市計 納税通知書系 送件数	79,800 件	79,416 件		11,255			固定資産税・都市計 画税納税通知書の発 送	納税通知書発 送件数	80,500 件		12,480				不必要	法令不可無	なし		維持

課かい名 資産税課 資産税課 施策目標 固定資産税の公平・適正な課税を行う

		基礎情報	実施計画			実績	平成22年度	評価		事後評価			平成2	3年度計画							今後の	事業展開			
	事務事業 対象 業 (活動				決算内訳(千円)					活動		予算内訳	(千円)	必	要性			事業手	法	ま 事業の改善		3,
事業 No.	事務事業名	事務事業の目的・成果	が 性 実施計値 事業名 分	活動	活動量・サ	ービス量の達	達成状況 実績値	当該事務事業全 体の決算額 (合計) 78,620	活動ごとの 決算額 78,620	する成果の状況	22年度 の取組 に対す る分析	(千香h	活動量・サーキャン・サードを表現しています。 活動指標の名称		当該事務事業全体の予算額 (合計) 71,972	予算額 計画	①目的達成	③成果	事業の 方向性	①人件費減	③民間活用	⑤その他	である。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	改善の内容	プ算の方向性
9 #	土地課税資料調查収集業務	課税資料整備委託等を執 行し、併せて実地調査を 実施し、課税容体を的確 に評価する。	定 例 定 型					5,232		目標とした期限まで に事務を行い、成果 が出ている。	А		土地課税資料 の調査収集の 完了時期	平成24 年2月	6,896	業務計画	未高	高高	現状維持			な	U		維持
9	土地課税資料調 查収集業務			土地課税資料の調査 収集	土地課税資料 の調査収集の 完了時期		平成23 年2月		2,477			土地課税資料の調査 収集	土地課税資料 の調査収集の 完了時期	平成24 年2月		2,331 業務計画				不必要	済可	無な	U		維持
9	土地課税資料調 查収集業務			税務地図情報システ ム賃貸借	賃貸借契約締 結時期	平成22 年4月	平成22 年4月		2,755	5		税務地図情報システ ム賃貸借	賃貸借契約締 結時期	平成23 年4月		業 4,565 計 画				不必要	法令不可	無な	U		維持
10 絹	家屋課税資料調查収集業務	家屋評価システム賃貸借 契約を執行し、併せて実 地調査を実施し、課税客 体を的確に評価する。 教者	定 例 定 型					6,409		目標とした期限まで に事務を行い、成果 が出ている。	А		家屋課税資料 の調査収集の 完了時期	平成24 年2月	6,409	業務計画	未高	100 100	現状維持			な	U		維持
10	家屋課税資料調 查収集業務			家屋課税資料の調査 収集	家屋課税資料 の調査収集の 完了時期	平成23 年2月	平成23 年2月					家屋課税資料の調査 収集	家屋課税資料 の調査収集の 完了時期	平成24 年2月		業務計画				不必要	法令不可	無な	L		維持
10	家屋課税資料調 查収集業務			家屋評価システム賃 貸借	賃貸借契約締 結時期	平成22 年4月	平成22 年4月		6,409	,		家屋評価システム賃 貸借	賃貸借契約締 結時期	平成23 年4月		6,409 計 画				不必要	法令不可	無な	L		維持
11 新	償却資産課税資 料調查収集業務	実地調査を実施し、課税 納税義 客体を的確に評価する。	定 例 定 型					61		適切に処理を行って おり、成果が出てい る。			追徴調定額	13,000 千円	80	業務計画	未高		現状維持			な	L		減らす
11	償却資産課税資 料調查収集業務			償却資産の実地調査 強化	追徵調定額	10,000 千円	17,633 千円		61			償却資産の実地調査 強化	追徴調定額	13,000 千円		業 務 計 画				不必要	法令不可	無な	U		減らす
12 #	評価及び価格の決定業務	課税客体の評価を適正に 行い、課税標準額の算定 納税義 の基礎となる評価価格を 決定する。	定 例 定 型							目標とした期限まで に事務を行い、成果 が出ている。	А		評価価格決定時期	平成24 年 3月31日		業務計画	未高	高高	現状維 持			な	U		予算なし
12	評価及び価格の 決定業務			現地調査の実施、土 地課税台帳の作成・ 修正	土地の評価価 格決定時期	平成23 年 3月31日	平成23 年 3月31日					現地調査の実施、土 地課税台帳の作成・ 修正	土地の評価価 格決定時期	平成24 年 3月31日		業務計画				不必要	法令不可	無な	U		予算なし
12	評価及び価格の 決定業務			現地調査の実施、家 屋課税台帳の作成・ 修正	多屋の評価価	平成23 年 3月31日	年					現地調査の実施、家 屋課税台帳の作成・ 修正	家屋の評価価 格決定時期	平成24 年 3月31日		業務計画				不必要	法令不可	無な	U		予算なし
12	評価及び価格の 決定業務			現地調査の実施、償 却資産課税台帳の作 成・修正	償却資産の評 価価格決定時 期	年	平成23 年 3月31日					現地調査の実施、償却資産課税台帳の作成・修正				業務計画				不必要	法令不可	無な	U		予算なし
13 #	固定資産鑑定	適正な価格を決定するために標準宅地の時点修正 納税義及び次期評価替えに向け 務者 た鑑定委託を行う。	定 例 定 型					22,705		本鑑定により検収時 期が遅れたが、適切 に事務を行ってお り、成果が出てい る。	А		成果品の検収 時期	平成23 年12月	4,280		未高	高高	現状維 持			な	U		維持
13	固定資産鑑定			固定資産鑑定	成果品の検収 時期	平成22 年12月	平成23 年3月		22,705	5		固定資産鑑定	成果品の検収 時期	平成23 年12月		4,280				不必要	済可	無な	U		維持
14 #	地籍図整備	地籍図修正委託を執行 し、課税客体を的確に評 価する。	定 例 定 型					840		目標とした期限まで に事務を行い、成果 が出ている。	А		成果品の検収 時期	平成24 年3月	861		未高	高高	現状維 持			な	L		維持
14	地籍図整備			地籍図整備	成果品の検収 時期	平成23 年3月	平成23 年3月		840)		地籍図整備	成果品の検収 時期	平成24 年3月		861				不必要	済可	無な	U		維持
15	固定資産土地評価及び課税資料 整備	評価調書作成委託、課税 資料整備委託を執行し課 税客体を的確に評価す る。 努者 務者	定 例 定 型					22,260		目標とした期限まで に事務を行い、成果 が出ている。	А		成果品の検収 時期	平成24 年3月	29,470		未高	高高	現状維 持			な			維持

課かい名 資産税課施策目標 固定資産税の公平・適正な課税を行う

。

基礎情報					実施計画		平成22年度評価									平成23年度計画							今後の事業展開							
	事務事業				第5次実施計	画	実績							十灰とり牛皮町回								尹未成用	enz (Pt)							
	440			対象	業		活動			決算内訳(千円)					活動		予算内訳(千円)		必要性			事業手法		事業の改善提案	콧					
	事業 №.	事務事業名	事務事業の 目的・成果	* (顧客)	の 性 実施計画 質 事業名	活動	活動量・サ	ービス量の達	並成状況	当該事務事業全 体の決算額 (合計)	体の決算額		22年度 の取組 に対す	活動	活動量・サー		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 業務 予算額 計画	1 2 3	④ 事業の 継 方向性	① Att @ @ i	3 年 市 日	⑤ その他 お時(皮)	善 期 改善の内容	算の方					
	No. フ グ			5	分	が出り	活動指標の名称	目標値	実績値	78,620	78,620		る分析	冶製	事業の指標の名称活動指標の名称		71,972	71,972	1 ズ 成果	④ 事業の 総 方向性 続性	シ 人件費減 必要性	活協制	の有無度	年(以番の内容)	: 方向 向性					
	15	固定資産土地評価及び課税資料 整備				固定資産土地評価及 び課税資料整備	成果品の検収 時期	平成23 年3月	平成23 年3月		22,260			固定資産土地評価及 び課税資料整備	成果品の検収 時期	平成24 年3月		29,470			不可必要	済可	無なし		維持					
	16 総	その他市税還付 金及び還付加算 金の事務	その他の市税還付金及び還付加算金の事務	納税者等	定例定型					2,332		適切に処理を行って おり、成果が出てい る。	А		還付加算金の 還付件数	年O件	3,000		未高高	高 現状維			なし		維持					
	16	その他市税還付 金及び還付加算 金の事務				その他市税及び還付加算金の還付	還付加算金の 還付件数	年〇件	3件		2,332			その他市税及び還付 加算金の還付	還付加算金の 還付件数	年〇件		3,000			不 必 要	法令不可	無なし		維持					
	17 総	固定資産税(償 却資産)に係わ る電子申告サー ビスの導入	固定資産税(償却資産) の申告手続き等の利便性 向上及び課税事務の効率 化を図る。	納税義務者	政策										事業の進捗状況	先進自治 体の運用 状況の把 握			未高中	中現状維持			なし		予算なし					
	17	固定資産税(償 却資産)に係わ る電子申告サー ビスの導入												情報システム最適化 計画の進捗にあわせ 導入に向けた調査・ 研究	先進自治体の 運用状況の把 握	平成24 年3月						法令不可	無なし		予算なし					
8	88 総	災害応急対策活 動	本市域に、地震動・津波 等に伴う諸現象による同 時多発的災害が発生した 場合に、被害を軽減し、 応急対策活動を課として 迅速的確に対処する。	全市民等	定例定型														未高高	高 現状維					予算なし					
8	88	災害応急対策活 動				部の災害応急対策活動マニュアルにおける課(班)の活動内容の検証及び見直し	*全証なが日志	平成23 年3月	平成23 年3月					部の災害応急対策活動マニュアルにおける課(班)の活動内容の検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し	平成24 年3月									予算なし					
8	88	災害応急対策活 動				災害時住宅被害調査	被害住宅調査件数	対象住宅 全戸	○戸 ※東日本大震 災に係る調査 は平成23年 度実施					災害時住宅被害調査	被害住宅調査件数	対象住宅 全戸									予算なし					
8	88 総	庁内共通事務			定例定型														未高高	高現状維持					予算なし					